

『平成17年度施策実施状況調査書』

施策名	統計調査の円滑な実施のための実施体制の確保及び国民の協力の確保			担当部局名	統計局統計基準部 統計企画課			
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	<p>政府が行う統計調査については、都道府県や市町村を経由した上で統計調査員を別途任命して行われる調査が多く、調査の円滑な実施という政策を実現するためには、国のみならず、地方における統計組織の充実を図るとともに、地方における統計業務が合理的に進められるよう支援する必要がある。また、円滑な調査の実施のためには、調査の対象となる国民の協力を得ることが不可欠であり、統計に対する国民の理解を深める必要がある。</p> <p>このため、本施策においては、上位政策「社会経済情勢の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供」の目標達成に対する寄与の状況を示す地方公共団体への支援や統計に関する普及・広報活動の状況等について指標を設定し、その検証結果により本施策の進捗管理を行うものである。</p>							
主な指標の状況	主な指標等		目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度	
	地方公共団体職員対象の研修	3回以上	毎年度	2回(109人)	2回(118人)	1回(65人)		
	統計調査員対象の研修の実施	100%超	毎年度	2回(214人)	3回(275人)	4回(372人)		
	登録基準数に対する登録調査員の登録比率	100%超	毎年度	(13年度) 110.1%	(14年度) 108.6%	(15年度) 111.8%		
	「統計の日」に関連した活動実績							
	官庁統計シンポジウムの開催	1回	毎年度	1回(194人)	1回(218人)	1回(260人)		
統計データフェアの開催			1回(約3000人)	1回(約2100人)	1回(約2600人)			
※( )内は各研修等の参加者数								
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要	14年度(当初予算額)	15年度(当初予算額)	16年度(当初予算額)		
		統計専任職員配置費	各府省が行う指定統計調査に従事する都道府県統計主管課の統計専任職員の人件費等について、委託費として一括して交付。	13,411百万円	12,975百万円	12,445百万円		
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要					
		「統計行政の新たな展開方向」	統計調査員の量・質の確保・向上に関するガイドライン、統計調査の民間委託に係るガイドライン等を策定。その他各種検討会議を開催し、取組を推進。					
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要					
		地方統計主管組織への支援	研修の実施、研修の基礎テキストの作成、講師派遣等の支援を実施。					
統計調査員確保対策事業		統計調査員の事前登録制度を実施し、登録調査員に対する各種研修等を実施。						
（業務改善への取組状況）	各種行事の実施・支援							
	「統計の日」を中心に各種普及・広報活動を実施。各地方統計大会、グラフコンクールを支援。							
本施策に関する課題等の状況	<p>（課題等の状況）</p> <p>「統計行政の新たな展開方向」に基づいて設置された各種会議等において引き続き具体的取組方策の検討を進め、推進のための取組の継続が必要。</p>					予	制	情
本施策に関する専門家の意見等	統計審議会の各委員に対して調書案を提示して意見を求めたところ、特段の指摘はなされなかった。(平成17年5月)							
本施策に関する主な資料	「統計業務月報」 <a href="http://www.stat.go.jp/index/seido/gyomu/new/index.htm">http://www.stat.go.jp/index/seido/gyomu/new/index.htm</a>							